独立行政法人住宅金融支援機構法施行令案要綱

第 災害予 防代替建築物 の定義に お け る住宅部分を有する建築物を除却する必要が ある場合

災害 予 防 代 替 建 築 物 \mathcal{O} 定義 に お け る 住宅 部 分を有す る建築物を除 却 する 必 要が あ る場 合 は、 建 築基準法

第十 条 第 項 又 は 第 項 \mathcal{O} 規 定 に ょ る 除 却 \mathcal{O} 勧 告 又 は 命 令 を受け た場 合等とすること。 第 条関 係

第二 災害予 防 移 転 建 逆築物 \mathcal{O} 定 義 に お け る住宅部分を有 す る建 築物、 を移 転す る必要が あ る 場 合

災害 予防 移転 建 築物 0 定義 に お ける住宅部 分を有する建築物を移転する必 要が あ る場合は、 建築基 準 法

第十条 第一 項 又は 第 三項 \mathcal{O} 規定 による 移 転 \mathcal{O} 勧 告 又 は 命令を受け た場 合等とすること。 (第二 条 関 係

第三 災 害 予 防 関 連 工 事 \mathcal{O} 定 義 に お け る 住 宅 部 分を 有 す る建 築 物 \mathcal{O} 敷 地 12 0 7 て擁 壁 \mathcal{O} 設 置 等 \mathcal{O} 工 事 ·を行

必要がある場合

災 害 予 防 関 連 工 事 の定義における住宅部分を有する建築物 の敷地 にこ つい て擁壁 の設置等 O工 事 を行う必

要が あ る場 合は 建築基準 準法第十条第一 項又は第三項等の規定による工事 \mathcal{O} 施行 \mathcal{O} 勧告 又 は 命令を受けた

場合とする。

(第三条関係

第四 合理的土地利用建築物

合理: 的 土 地 利 用 建築物 \mathcal{O} 定義にお け る市街 地 の土 地 の合理的な利 用に寄与する建築物 は 敷 地 面 積 が 五.

百平方 メ ĺ 1 ル 以上であ ŋ, カゝ その 敷地内に一 定 \mathcal{O} 規模 の空地を有する耐火建築物等であ 0 て、 延べ

面 積 0 敷 地 面 積に対する割合が 定 の数値は 以 上であるものとすること。

(第四

「条関)

係

第五 住宅の建設等に付随する行為

独立 行 政法 人住宅金融支援 機 構 (以 下 「機構」という。 が必要な資金の貸付けを行う住宅 の建設等に

付随する行為は、土地又は借地権の取得等とすること。

(第五条関係)

第六 業務の実施に当たっての配慮事項

業務 \mathcal{O} 実 施 に 当 た つって 住 宅 \mathcal{O} 質 \mathcal{O} 向 上 上を図 るため É 必要なものとして機 構 :が配 慮 ですべ き事 項 は、 高 齢 者

若しく は 障害者で あ つって、 日常 生活 に 身 体 \mathcal{O} 機 能 上 \mathcal{O} 制限を受けるも のが円滑 に利用する ために 必 要 な 構

造及び設備 を備 えた住宅 の建設等が促進されることとすること。

(第六条関係)

第七 業務の委託の範囲等

機 構 が 金 融 機 関 に 委 託することができる業務は、 譲り受けた貸付債権 に 係る元利金 \mathcal{O} 回 収 12 関 す うる業

務等及びこれらに附帯する業務とすること。

(第七条第一項第一号関係)

機 構 が 債 権 回 収会社に委託することができる業務は、 譲り受けた貸付 債権 に係る元利 金の 口 収 に関 す

る業務等及びこれらに附帯する業務とすること。

(第七条第一項第二号関係

三 機 構 が 地 方 公共 団 体 等 に委 託 はすることができる業務は、 貸付金に係る建 築物 若 しく は 建 築 物 \mathcal{O} 部 分 \mathcal{O}

工事等の審査及びこれらに附帯する業務とすること。

(第七条第一項第三号関係

第八 利益の処理及び納付金

毎 事 業 年 度 に お 1 て 玉 庫 上に納 付すべ き額 の算定方法、 積立金の処分に当たり当 該 中期 目 標 \mathcal{O} 期間 0 次の

中 期 目 標 \mathcal{O} 期 間 \mathcal{O} 業 務 \mathcal{O} 財 源 に 充てる ため \mathcal{O} 承 認 \mathcal{O} 手 , 続、 玉 庫 納 付 金 \mathcal{O} 納 付 \mathcal{O} 手 続 等に 0 き、 必 要 な 規 定

を設けるものとすること。

第八条から第十三条まで関係

第九 住宅金融支援機構債券

機 構 \mathcal{O} 発 行 する住宅 金 融 支援 機構債 券につき、 その種別、 発行方法、 募集住宅金 融支援機構債 券に関 す

る事 項 \mathcal{O} 決定、 申 込 み、 割当て 及び 債 権 者、 住宅 金 融 支援機 構債 券 原 簿、 債 券 \mathcal{O} 発 行 及び 記 載 事 項 等 に 0

き、必要な規定を設けるものとすること。

(第十四条から第三十一条まで関係

第十 内閣総理大臣等への権限の委任

主務大臣の立入検査の権限のうち、 機構の業務に係る損失の危険の管理に係るものは、 内 閣 総理大臣

に委任すること。

(第三十二条関係

内 閣 総理大臣から金融庁長官に委任された権限は、 関東財務局長に委任すること。

(第三十三条関係

第十一 主務大臣等

この政令における主務大臣及び主務省令は、 それぞれ国土交通大臣及び財務大臣並びに国土交通省令・

財務省令とすること。

(第三十四条関係

第十二 附則

この

政令

の施行期日について定めること。

(附則第一条関係)

二 国が承継する資産の範囲等について定めること。

(附則第二条関係)

 \equiv 機 構 が 承継する資産 \mathcal{O} 価 額 の評価 12 関 L 必 要な事 項を定めること。

(附則第三条関係)

兀 住 宅 金 融 公庫 \mathcal{O} 解 散 \mathcal{O} 登記 0 嘱 託 等に ついて定めること。

(附則第四条関係)

五. 機 構 が 承継する保証協会の資産及び負債に係る会計の整理等について定めること。

(附則第五条関係)

六 独立行政法人雇用・能力開発機構の委託に基づき機構がその管理及び回収の業務の一部を行う債権に

ついて定めること。

(附則第六条関係

七 機構が当分の間行うことができる業務の特例に関する技術的読替えについて定めること。

(附則第七条関係)

八 既往債権管理勘定に係る利益の処理及び納付金について定めること。

(附則第八条から第十四条まで関係)